

税理士または公認会計士による事業収入（売上）確認書

1. 令和2年____月の1箇月の事業収入	_____円 a
2-A. 平成30年12月以前から事業を営んでいる、法人の場合又は個人で青色申告の場合 前年同月の1箇月の事業収入	_____円 b
2-B. 令和2年1月～3月に設立した場合又は平成31年1月から令和元年12月までの間に 設立したが令和元年12月までの事業収入が0円である場合 設立年月 ____年____月 令和2年1月から令和2年3月までの1月あたりの平均事業収入 (年間の事業収入÷令和2年1月から令和2年3月までの間で事業を行った月数)	平均 _____円 b
2-C. 上記2-A, 2-B以外で交付対象者に該当する場合 設立年月 ____年____月 平成31年1月から令和元年12月までの1月あたりの平均事業収入 (年間の事業収入÷平成31年1月から令和元年12月までの間で事業を行った月数)	平均 _____円 b
3. 事業収入の減少額	減少額 _____円 b-a 減少比率 _____% (b-a) ÷ b × 100 小数点第3位以下切捨て

上記内容は、

※の事業収入金額と相違ありません。

※会社名を記入

年 月 日

印

※担当の税理士又は公認会計士による記名・押印

原本の提出であることが必要です。
PDF、カラーコピー等では確認書とすることができません。